

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【事業年度】	第101期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月30日に提出いたしました第101期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況
(1) 連結子会社

第2 事業の状況

- 6 研究開発活動

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況
(2) 提出会社の状況

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
(1) コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結損益計算書関係)

関連当事者情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

～省略～

平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)

～省略～

(訂正後)

～省略～

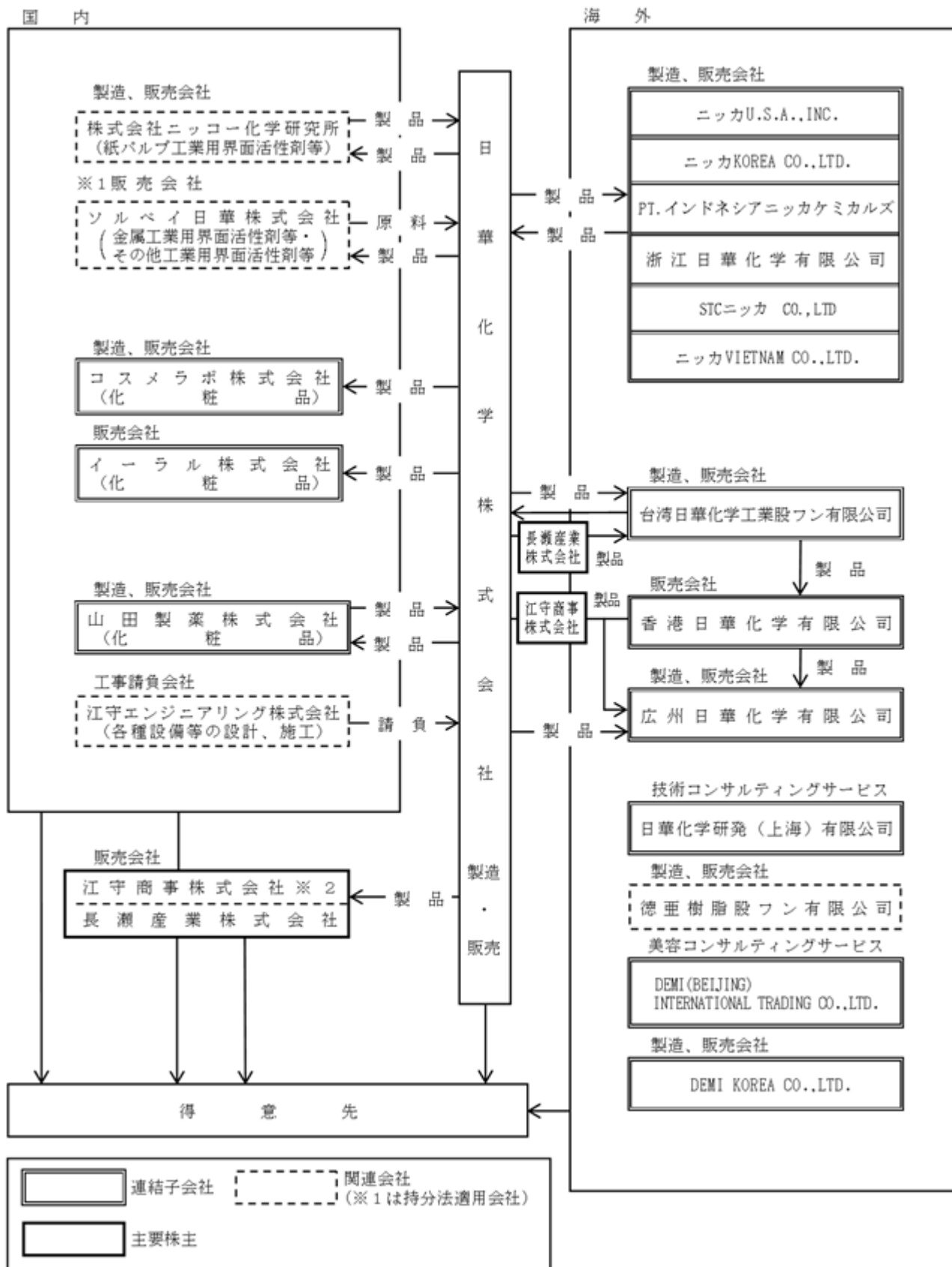
平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更、平成26年1月、ソルベイ日華株式会社に商号変更。)

～省略～

3【事業の内容】

(訂正前)

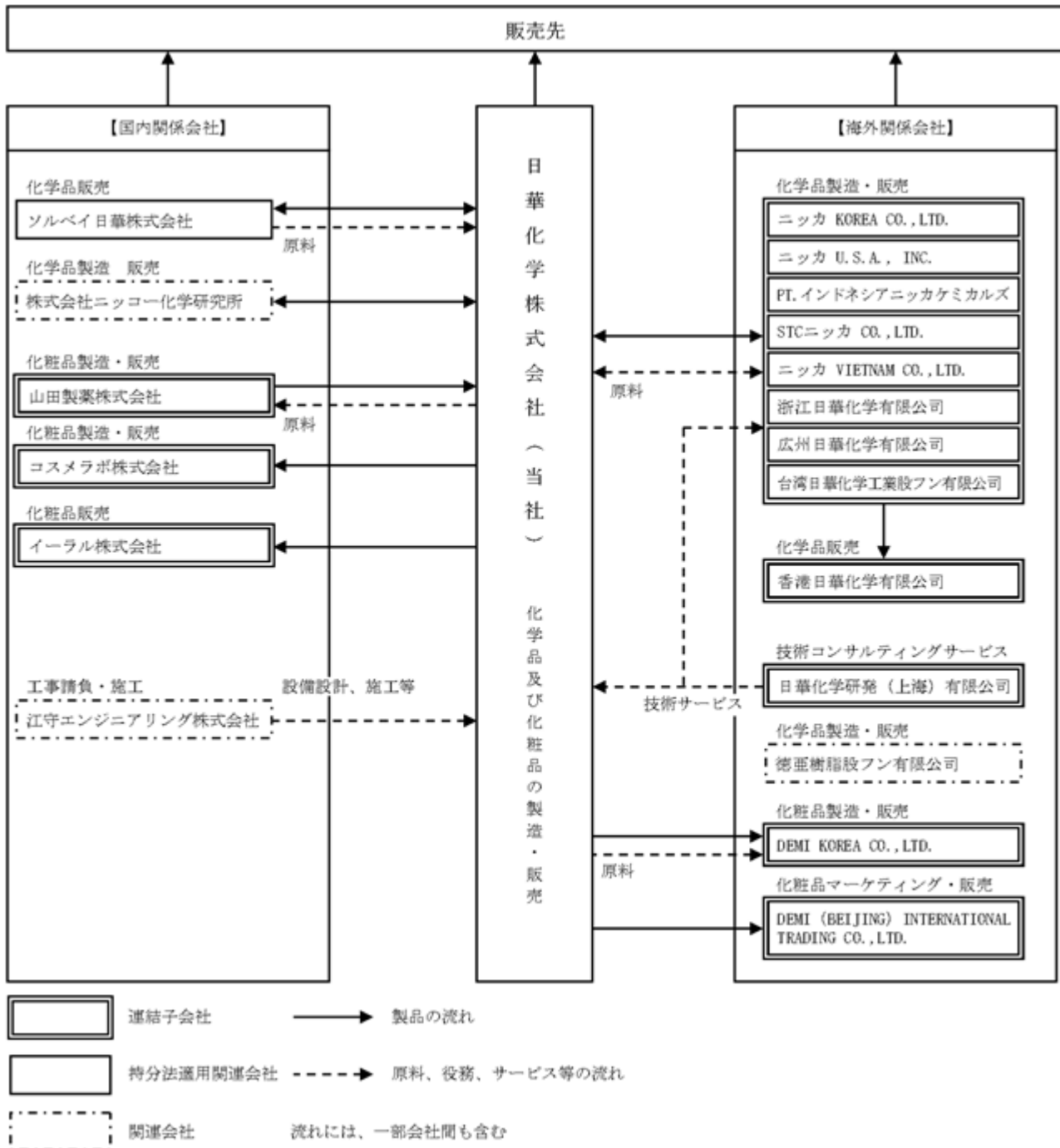
以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2は主要株主江守グループホールディングス株式会社の完全子会社であります。

(訂正後)

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



事業系統図は、全体のレイアウトを訂正しているため、下線を引いておりません。

主な訂正箇所は、次のとおりであります。

- ・取引の対象：(訂正前)「製品」「原料」「請負」 (訂正後)「製品」「原料」「設備設計、施工等」「技術サービス」
- ・取引の流れ：(訂正前)実線 (訂正後)「製品の流れ」実線、「原料、役務、サービス等の流れ」破線
- ・販売会社の削除：(訂正前)江守商事株式会社、長瀬産業株式会社を記載 (訂正後)同左2社を削除
- ・(訂正前)得意先 (訂正後)販売先

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(訂正前)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(省略)					
日華化学研発(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技 術開発要員を外向させてい る。 役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,085	化粧品製造販売及 び美容コンサル ティングサービス	100	当社製品のマーケティング を行っている。 役員の兼任あり。
(省略)					

(訂正後)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(省略)					
日華化学研発(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から研究開発・技術 サービスの業務委託を受け ている。 当社から経営管理者及び技 術開発要員を外向させてい る。 役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,085	化粧品製造販売及 び美容コンサル ティングサービス	100	当社製品のマーケティング 及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
(省略)					

第2【事業の状況】

6【研究開発活動】

(訂正前)

～省略～

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は20億7千2百万円であります。

(1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は18億1千5百万円となっております。

～省略～

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億5千7百万円となっております。

～省略～

(訂正後)

～省略～

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は17億8千6百万円であります。

(1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は15億7千4百万円となっております。

～省略～

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億1千2百万円となっております。

～省略～

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2)提出会社の状況

(訂正前)

平成26年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (福井県福井市)	化学品	界面活性剤製造設備	111,291	146	912,654 (15)	-	389,132	1,413,225	86 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品	化粧品製造設備	300,956	49,634	254,492 (1)	-	220,455	825,539	66 (37)
総合研究所 (福井県福井市)	化学品	界面活性剤等研究設備	588,025	-	-	-	69,750	657,775	84 (2)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統括業務設備	242,805	10,350	177,551 (1)	-	108,758	539,466	40 (12)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活性剤製造設備	419,721	280,048	586,551 (43)	-	23,705	1,310,028	72 (-)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉庫	33,647	72	159,880 (8)	-	1,093	194,694	4 (-)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活性剤製造設備	41,366	98,741	73,133 (32)	-	5,519	218,761	27 (8)
東京支店 (東京都墨田区)	化学品	販売設備	-	-	-	-	2,251	2,251	16 (-)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品	販売設備	233	-	-	-	3,238	3,472	49 (-)
デミヘアサイエンススクエア東京 (東京都港区)	化粧品	販売及び研究設備	32,110	-	-	-	928	33,038	10 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品	販売設備	5,775	0	-	-	226	6,002	13 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化粧品	販売設備	525	-	-	-	-	525	27 (-)
デミヘアサイエンススクエア大阪 (大阪市北区)	化粧品	販売及び研究設備	9,369	-	-	-	461	9,831	4 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品	販売設備	4,448	-	-	-	16	4,464	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品	販売設備	-	-	-	-	-	-	12 (-)
デミヘアサイエンススクエア名古屋 (名古屋市東区)	化粧品	販売及び研究設備	18,614	-	-	-	1,216	19,831	1 (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活性剤製造設備	877,701	474,252	979,322 (50)	6,177	2,767	2,340,220	19 (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織培養等研究設備	83,968	-	51,000 (3)	-	0	134,968	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	遊休設備	-	-	- (8)	-	-	-	- (-)
合計			2,770,564	913,246	3,194,587 (166)	6,177	829,522	7,714,098	532 (59)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は91,188千円であります。

(訂正後)

平成26年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・研究所・ 工場 (福井県福井市)	化学品 化粧品 全社	界面活 性剤及 び化粧 品製造 ・研究 設備、 全社統 括業務 設備	1,243,079	60,131	1,344,699 (19)	-	788,096	3,436,007	276 (51)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	419,721	280,048	586,551 (43)	-	23,705	1,310,028	72 (-)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	41,366	98,741	73,133 (32)	-	5,519	218,761	27 (8)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	877,701	474,252	979,322 (50)	6,177	2,767	2,340,220	19 (-)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	33,647	72	159,880 (8)	-	1,093	194,694	4 (-)
東京支店 (東京都隅田区 他)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	32,344	-	-	-	6,418	38,762	75 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	15,671	0	-	-	687	16,358	44 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	23,063	-	-	-	1,232	24,296	15 (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組 織培養 等研究 設備	83,968	-	51,000 (3)	-	0	134,968	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	遊休設 備	-	-	- (8)	-	-	-	- (-)
合計			2,770,564	913,246	3,194,587 (166)	6,177	829,522	7,714,098	532 (59)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 北陸支店は「本社・研究所・工場」に含まれる本社ビル内に所在しております。
3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は95,686千円であります。

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

(訂正前)

～省略～

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏本人と当社との間には、当社の株式を保有していることを除き、特別の利害関係はありません。

なお、同氏が代表取締役社長である株式会社ホロンシステムと当社との間には、当事業年度において、化粧品の販売の取引関係が存在しますが、取引の規模に照らして重要な取引がないため、記載を省略しております。また、同社と当社との間にはその他の利害関係はありません。

～省略～

(訂正後)

～省略～

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏本人と当社との間には、当社の株式を保有していることを除き、特別の利害関係はありません。

なお、同氏が代表取締役社長である株式会社ホロンシステムと当社との間には、化粧品の販売の取引関係がありますが、同社は、小林正博氏及びその近親者が議決権の過半数を所有していることから、関連当事者に該当いたします。関連当事者との取引につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報 1. 関連当事者との取引をご参照下さい。

～省略～

株式の保有状況

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

(訂正前)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(省略)			
白洋舎株式会社	69,883	17,051	企業間取引の強化
(省略)			
株式会社日本製紙グループ本社	120	234	企業間取引の強化
(省略)			

(訂正後)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(省略)			
株式会社白洋舎	69,883	17,051	企業間取引の強化
(省略)			
日本製紙株式会社	120	234	企業間取引の強化
(省略)			

当事業年度
 特定投資株式

(訂正前)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(省略)			
白洋舎株式会社	81,004	19,765	企業間取引の強化
(省略)			
株式会社日本製紙グループ本社	120	208	企業間取引の強化
(省略)			

(訂正後)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(省略)			
株式会社白洋舎	81,004	19,765	企業間取引の強化
(省略)			
日本製紙株式会社	120	208	企業間取引の強化
(省略)			

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

(訂正前)

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(訂正後)

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造費	943,688千円	1,156,469千円
役員報酬及び給料	2,615,418	3,301,023
賞与引当金繰入額	123,854	247,180
退職給付費用	114,189	149,272
貸倒引当金繰入額	15,041	43,544
研究開発費	<u>1,071,216</u>	<u>1,453,607</u>

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	<u>1,659,986千円</u>	<u>2,072,855千円</u>

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造費	943,688千円	1,156,469千円
役員報酬及び給料	2,615,418	3,301,023
賞与引当金繰入額	123,854	247,180
退職給付費用	114,189	149,272
貸倒引当金繰入額	15,041	43,544
研究開発費	<u>1,250,302</u>	<u>1,652,257</u>

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	<u>1,351,448千円</u>	<u>1,786,138千円</u>

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(訂正前)

(ア)～省略～

(イ)～省略～

(訂正後)

(ア)～省略～

(イ)～省略～

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	—	当社製品等の販売	製品等の販売	37,715	売掛金	12,193

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	—	当社製品等の販売	製品等の販売	76,640	売掛金	17,883

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。